

# Kyoto Institute of Technology

## Financial Report 2024

国立大学法人京都工芸繊維大学  
財務報告書2024



令和5事業年度  
令和5年4月1日 ▶ 令和6年3月31日



国立大学法人  
京都工芸繊維大学

## はじめに

学長挨拶	1
京都工芸繊維大学の基礎データ	1
京都工芸繊維大学の沿革	2
京都工芸繊維大学の理念	3
京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等	6
京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）	8

## 令和5事業年度の概要

工織大News	9
教育事業・研究事業に関する資金投入	10
教育・研究環境の整備（施設改修）	11

## 財務情報

教育に関する財務情報	12
研究に関する財務情報	14
一般管理費に関する財務情報	14
人件費に関する財務情報	15
外部資金の受入状況	16

## 令和5事業年度の財務諸表等

貸借対照表の概要	17
損益計算書の概要	18
キャッシュフロー計算書の概要	19
国民の負担に帰せられるコストおよび 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記の概要	20
決算報告書の概要	20
財務状況及び財務指標	21
京都工芸繊維大学財務状況の推移	23

## 各種ご案内

京都工芸繊維大学基金のご案内	26
産学官連携のご案内	27



国立大学法人京都工芸繊維大学長  
吉本 昌広

本学では、京都工芸繊維大学を支えてくださるステークホルダーの皆様に対して、本学の財務状況や活動状況をお知らせすることを目的として、平成20年度から財務報告書を作成しております。皆様に、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人の重要な責務であると考えております。

本学は、多くの関係者の方々からご寄附を頂き、様々な教育研究活動を行っております。令和4年度からは、博士課程の一般入試入学者全員の授業料を3年間全額免除する本学独自の制度や、博士課程学生が安心して研究に打ち込めるよう生活費と研究費を支援するフェロースHIPプログラムを開始するなど、博士課程学生への経済支援制度を拡充しております。

教育研究の成果は、実感できるまでに時間がかかりますが、今後も、これからの10年、20年、50年、100年後を見据えた人材育成を行っていく所存です。

この財務報告書は、当該事業年度の概要、財務情報及び財務諸表等の解説が主な内容となっています。

今後とも、決算情報を本学の経営・運営に反映させ、より一層の教育研究活動の充実・発展ならびに自主的、戦略的な運営の実現を目指して努力してまいります。

## 京都工芸繊維大学の基礎データ

### 学生数 **3,964人**

学部学生 2,612人  
大学院生 1,352人

(令和6年5月1日現在)

### 常勤教職員数 **399人**

教員 253人  
職員 146人

(令和6年5月1日現在)

### 外国人留学生数 **214人**

38の国と地域から

(令和6年5月1日現在)

### 国際交流協定締結機関 **92の大学・機関等**

29の国と地域

(令和6年5月1日現在)

### 蔵書数

図書 428,483冊  
雑誌 5,621種

(令和6年5月1日現在)

### 敷地面積 **213,403m<sup>2</sup>**

甲子園球場 約5.5個分

# 京都工芸繊維大学の沿革

1902

京都高等工藝学校創立

美術工芸の学理とその応用の技術才能を授け、因習的傾向をもつ美術工芸界に刷新の気を与える人材を養成

1944

京都工業専門学校に改称



1899

京都蚕業講習所創立

日本の生糸生産を発展させるため、試験研究と近代的科学技術を体得した技術者を養成

1944

京都繊維専門学校に改称

1951

京都工芸繊維大学

工業短期大学部設置

1992

京都工芸繊維大学

工業短期大学部閉学



1949

新制京都工芸繊維大学

工芸学部・繊維学部設置

工芸・繊維産業の振興、文化への貢献のための高度な教育研究機関

1965

大学院工芸学研究科修士課程設置

1966

大学院繊維学研究科修士課程設置

1988

大学院工芸科学研究科

博士前期課程・後期課程設置

ノーベル化学賞を受賞した福井謙一学長が「工芸科学」を提唱し、人間の感性の充足等を強く意図したソフトテクノロジーを指向、美的要素を注入

2004

国立大学法人京都工芸繊維大学が発足

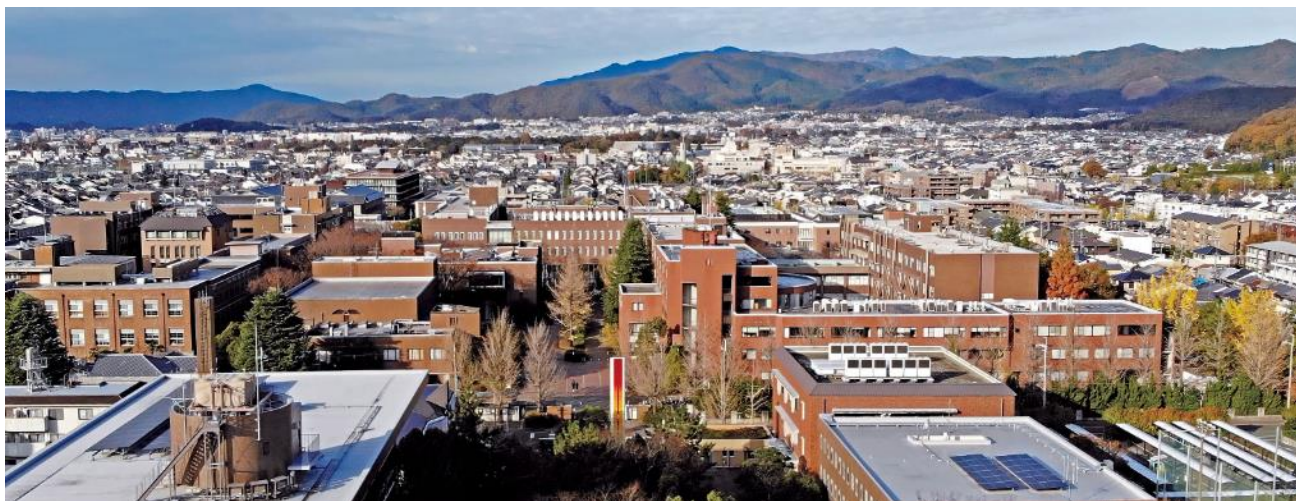
2006

工芸科学部設置

工芸学部、繊維学部を統合し、<知と美と技>の探求、「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」の確立

2019

開学120周年・創立70周年



# 京都工芸繊維大学の理念

## 大学の理念

国立大学法人京都工芸繊維大学は、百二十有余年前、京都高等工藝学校及び京都蚕業講習所に端を発し、永きにわたり発展を遂げてきました。この間、日本文化の源である京都の風土の中で培われた、〈知と美と技〉を探究する独自の学風を築きあげ、学問、芸術、文化、産業に貢献する幾多の人材を輩出してきました。

二十一世紀において、本学は、国立大学法人として、自主自律の大学運営により社会の負託に応えるため、地球時代で顕在化し直面している幾多の課題の解決法を探究し、未来の持続可能な世界を実現する使命を負っています。

そのために、京都発の先鋭的な国際的工科大学KYOTO Institute of Technologyとして、これまでにない新しい発想や価値の創造を実現すべく、ここに本学の理念を宣言します。

### ○理念

1. ART×SCIENCE、すなわち、未来を拓く夢・科学的空想・イノベーションのための飛躍につながるARTの発想と、緻密な分析に基づき、これに具体的形を与えるSCIENCEを統合させ、新価値の創造を目指します。
2. LOCAL×GLOBAL、すなわち、質の高いものづくりと信用に支えられたLOCALで培われた〈京都思考〉に基づき、持続可能な世界的問題を解決するGLOBALな〈地球思考〉を併せ、新価値の創造を目指します。
3. TRADITION×INNOVATION、すなわち、京都の歴史・文化TRADITIONへの深い造詣・共存と、それを基盤として磨かれた匠の技INNOVATIONを掛け合わせ、他に追従のできない信用ある新価値の創造を目指します。

### ○社会的使命

国立大学法人京都工芸繊維大学は、京都が持つ知と技を活用して、教育研究を展開し、新たな価値創造による次世代の社会システムを構築することにより、地球と日本の未来に、人類が「平和で豊か」な美しい社会を育むことに貢献することを社会的使命として掲げ、以下に具体的戦略をアクションとして示します。

### ○アクション

1. 公共財として知的資源を集約させてきた本学は、教育研究を構造的・総合的に改革・推進するシステムを配備します。
2. 本学は〈京都思考〉をベースとした、教育研究の基盤インフラであり、世界の知的機関とネットワークを構築し、人的・知的情報交換を推進するハブとなります。
3. 京都地域を牽引し、産業のつぼ〈京都バレー〉を構築し、また社会の発展を牽引すべく知的貢献を為します。
4. 産業イノベーション、未来社会構築のための、異分野横断型の新領域構築システムを揺籃し、経済社会メカニズムを転換する新たな価値を創造する駆動力となります。
5. 大学のガバナンス構造改革を進め、高い自律性を有し、内部質保証として業務のPDCAサイクルにより見える化と迅速な改革を促進します。

## 大学の特色

### ○本学の持つ価値

本学の探究する〈知と美と技〉は、京都の文化・文明をベースとしたものです。それは以下に示されるものです。

- ・高技術・高品質・完璧さを備える匠のものづくりと信用ベースの人間関係
- ・卓越したシステムとスタイルの構築と発信
- ・文化のダイバーシティと千年の知恵の集約
- ・京都の地域社会から学ぶ発想と実装
- ・問題解決を為すデザイン思考から未来の飛躍的発想を為すアート思考
- ・異分野和合の知見による新領域学問の創成

### ○人間と環境重視の学問

京都では、現在の日本文化の源となる文明、すなわちシステムや制度が造られてきました。この京都の地において、本学は、百二十年を超える歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間の感性を涵養し、精神的な潤いや自然との調和を強く意識した、普遍性のある科学技術の創生」というヒューマンオリエンテッドな科学技術を基軸に教育研究を展開してきました。

工芸科学部・大学院工芸科学研究科の一学部・一研究科で構成される本工科大学には、応用生物学、物質・材料科学、電子電気工学、機械工学、情報工学・人間科学、繊維科学、建築・デザイン学から基盤科学までの幅広い分野において、多面的な社会実装を目指した個性ある教育研究を行っています。

こうしたことを反映した各学域のビジョンを別添表に示します。

### ○歴史と縁に包まれた研究・教育環境

千二百有余年の歴史を有する京都は、芸術・文化の蓄積があり、その発信力は今も生きています。同時に世界の優れた頭脳が集う知性溢れる国際情報交換都市でもあります。

本学は、この京都の都心に近く、洛北松の山々の麓にある平安京開闢以来の農耕地、豊かな緑と数多くの史跡に囲まれた松ヶ崎にあります。歴史と自然に触れ合いながら、卓越した知性と進取の気風の漂う中で、創造性と感性を自ら育み磨いていくことができます。

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
応用生物学域	伝統と未来、連携、生命研究と社会	<p>導かれる新価値として以下のことが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 持続可能社会の実現：「応用生物」で行われる多様な生命システムの研究から得られる成果、知見、および知財を、あらゆる学域で活用することにより、持続可能な社会の実現に貢献する。</li> <li>● 異分野連携総合科学：一学部多分野に値する本学応用生物学域は、他大学農学系にない研究“異分野連携を伴う生命科学”を展開する学域となる。</li> <li>● 専門性と分野横断：先端の施設と高度な知識と意欲にあふれる研究力に優れた人材を擁し、分野横断的研究を実践できる専門教育・先端研究体制の充実した活気ある学域となる。幅広い多様な科学・学問分野を持ち、変革著しい社会へ対応可能な学生を輩出する土壌となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 伝統と未来：養蚕学の流れを汲む「応用生物」研究と、その基盤を成す多様な先端生命科学研究を推進する体制を作る。</li> <li>● 連携：分野の連携による研究力を高めつつ、学域を超えた教育・研究のリソースを共有・融合する連携を構築する。</li> <li>● 生命研究と社会：地域産業との繋がりを強化しつつ、社会活動への知的情報の活用を促進することで、幅広い知と技の創造への挑戦を志向する組織を作る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共同研究の加速：他分野、学域を超えた共同研究の加速に資することを目的とした学域ファシリティーの見える化と、小規模・大規模な頭脳交流・循環を目指した情報交換機会の増進を行う。</li> <li>● ファシリティーの拡充：多様な生命現象を取り扱う「応用生物」内外との連携を活用し、大型プロジェクト獲得に繋げる。</li> <li>● 教育連携の加速：生物学教育に関する学際的教育連携を加速する。これにより、将来的に医農工分野で活躍できる総合的プロデューサー型人材、総合的視野を持った人材育成教育に繋げる。</li> <li>● 社会との関連性の強化：地域産業、地域社会との相互関係を構築するための交流事業や広報活動を積極的に推進し、研究成果の効果的な社会還元を実現させる。同時に、社会からのニーズを契機とする研究活動の活発化に繋げる。</li> </ul>
物質・材料化学域	原子・分子のデザインから最先端の材料開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「ええかげんなものは作らない」という京都ならではの価値観に基づき、物質・材料科学研究分野における飽くなき探究と社会課題の解決に貢献する。</li> <li>● 基礎科学の深掘りと多彩な挑戦的コラボレーションを通じて、高度な工学センスを有する研究者・技術者を育成する。</li> <li>● 基礎研究の社会実装に向けた課題解決と、技術ノウハウの基礎研究への定着を積極的に実施し、オリジナリティの高い最先端の教育研究を提供する。</li> <li>● 領域教員の国際ネットワークを強化し、独自の基礎研究分野の社会還元を最大化するとともに、物質・材料科学分野の次代を担う国際性豊かな研究者・技術者を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 材料科学の基礎を重んじ、原子・分子レベルの理解から高精度な材料設計まで、多様でオリジナリティの高い教育研究を追求する。</li> <li>● 基礎・応用・実践を通じた幅広い教育研究により、実直なものづくりに深く貢献できる高度な専門知識と経験を有する人材を育成する。</li> <li>● 学域内での積極的な交流により、個々の基礎分野の相互理解を深め、知識と技術を活用・融合させることによって、他にはない新しい研究分野を創生する。</li> <li>● 他学域および他大学や企業との積極的な交流を通じて、材料科学に対する見識を深めるとともに、新しい付加価値を創出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物質・材料科学分野の深掘りと領域横断的コラボレーションによって個々の教員が唯一無二の基礎研究分野を構築する。</li> <li>● 学部および博士前期後期の教育カリキュラムを充実させ、高度な工学センスと創造的問題解決能力を有する次代を担う研究者・技術者を輩出する。</li> <li>● 学域内ならびに学域間の挑戦的なコラボレーションを通じてオリジナリティの高い研究を行い、チャンネルの多様化を目指す。</li> <li>● 独自研究分野の深掘りと異分野融合に基づく積極的な研究成果の情報発信により、個々の研究分野ならびに領域全体の国際的イニシアチブの確立を目指す。</li> </ul>
設計工学域	伝統から革新へ、空想から現実へ、そして京都から世界へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電子、機械、情報工学に係る専門知が集約され、かつ高度な分析・実験装置、加工装置および特殊設備が備えられている。</li> <li>● 大学院への高い進学率、高い就職率及び卒業生に対する就職先からの高い評価。</li> <li>● 設計工学域に関連する特色あるグローバル企業が近隣に多数存在し、共同研究、地域創成プログラム及びリカレント教育などを通じて深く結びついている。</li> <li>● 学生と教員が適切な距離間でコミュニケーションを図ることができる人数規模。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今までに築き上げてきた「電子、機械、情報」工学を基礎として、未来へ向けて相互に連携・融合し、革新的工学分野を構築する。</li> <li>● 超スマート社会や持続可能な社会の実現に資する科学的かつ社会的想像力（空想力）と、それを具現化する行動力を兼ね備えた人材を育成する。</li> <li>● 京都が育んだ知と技を意識しつつ、日々変貌する世界の現状を鋭く洞察し、環境と調和する最先端の科学技術を熟知した国際性豊かな人材を育成する。</li> <li>● 組織における構成員相互の信頼に基づき、独自の規範や仕組みを工夫しながら自発的に目的を達成できる人材を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各分野の専門知識を基礎として相互に連携及び融合を図り、機械・電子工学技術を情報・データサイエンスに基づくアイデアの活用を通じて知的統合システムへ昇華させ、その社会実装を目指す。</li> <li>● AI・データサイエンス教育、学部課程及び大学院専攻での連携・融合教育、及び超階層・異分野統合価値創造教育に基づき、専門領域を超えて活躍可能な「総合知」を有する人材の育成を目指す。</li> <li>● 海外とのコミュニケーションを数多く経験し、グローバル企業で適切に知の交換が可能な人材の育成を目指す。</li> <li>● 先端的研究及び新たな教育システムの下での自律的活動を通じ、多様化する社会の中でも揺るがない「個の確立」を目指す。</li> </ul>

学域	目指すべき未来	Value	Vision	Mission
デザイン 科学域	Future-Proof Design (未来への耐性があるデザイン) によって描き出される Pluriversal (多元的) な社会の創造	<p>〈京都思考〉を実践するための3つの思考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 循環思考: 既存社会や既存物からなる文脈に対峙し、その先に開かれる未来を思考する。対象を個別または線形的にではなく、物質や価値の循環の中に位置づけて捉える。</li> <li>● 歴史思考: 歴史に対する深い理解のもとで未来を考える。世界有数の歴史都市である京都を、歴史から未来を構想し実装する場とする。学系における歴史研究の充実を未来のデザインに生かす。</li> <li>● 融合思考: 異なるもの間を絶えず横断し、融合を目指す。多様な文化資源が密に存在する京都には、共同研究の魅力的な対象や連携先が多く、多様な分野の研究室が近接する本学は、融合の場として最適である。</li> </ul>	<p>Pluriversal (多元的) な自然と社会の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球上の各地域が固有の歴史や文化の上に持続可能な社会を構築する方法を見出す。</li> <li>● すべての設計対象を歴史的な時間軸でとらえ、過去と現在を接続させて未来をつくる。</li> <li>● 物質の循環とその中で生み出される価値を一つの生態系の働きとして理解し、自然物と人工物、物質と情報の共生関係を構築する。</li> </ul>	<p>Future Proof Design (未来への耐性があるデザイン)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 歴史・理論の研究をデザインの実践に接続することで、既存社会や既存物の先に開かれる新しい都市・地域、循環型社会のシステム構築を行う。</li> <li>● 地球規模の課題を解決する技術の開発とその社会実装にむけた価値創造が連携する</li> <li>● 学際的设计技術の構築と実践。</li> <li>● 学系内外の教員グループによる実践的・統合的共同研究を通して新たな学術領域を創出するとともに、教育プログラムに展開することでデザインと建築の職能を刷新する人材を育てる。</li> </ul>
繊維学域	持続可能な社会に向けた繊維の進展 (SFDs : Sustainable Fiber Developments)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繊維研究の蓄積: 本学に受け継がれている120年間の繊維研究を継承する。</li> <li>● 独立専攻としての強み: 研究に重きを置いた大学院教育により高度専門技術者・研究者を育成する</li> <li>● 学際的教育: 繊維を学際的に教育するための多様な教員と科目を有する。</li> <li>● 環境マインド: 低環境負荷・リサイクルなど環境に優しいものづくり教育を通して学生の環境マインドを醸成する。</li> <li>● 国際教育: 授業の国際化や国際共同研究などを通してグローバル人材を育成する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 繊維×環境×IT: 新時代の繊維産業を担う人材を育成するために、環境とITなどの注目分野を繊維に絡めた教育カリキュラムを展開する。具体的には、環境への配慮を付加価値とした繊維製品の理解を進める授業、先進情報技術を利用した新しい繊維素材・製品の開発が学べる授業の提供などが考えられる。</li> <li>● 繊維×医療: 医療分野に求められる生体適合性・安全性などを満たす繊維素材・製品の開発を通して医工連携を図ることを目的とした教育を行う。</li> <li>● BBM×ファイプロ: 繊維教育の川上から川下までをバイオベースマテリアル学専攻 (BBM) と先端ファイプロ科学専攻 (ファイプロ) が担いつつ、両専攻で共通科目を提供することで教育の相乗効果を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SFDs: 環境に優しい繊維素材・製品の開発を通して持続可能な社会を実現するSFDsを達成するための人材を育成する。</li> <li>● 繊維教育の発信地: 教育効果の高い特色ある授業科目を提供し国内外の繊維教育のハブとなる。</li> <li>● 更なる進化: 他学域・他大学と分野横断的に教育交流を図るとともに、新しい学問領域を柔軟に取り込みながら新時代を切り拓く学域へと進化させる。</li> </ul>

# 京都工芸繊維大学の将来ビジョン・戦略等

21世紀の知識基盤社会が進展する中、我が国では少子高齢化や人口減少、産業構造の転換等の諸課題を抱えており、同時に世界的には環境問題やエネルギー問題など地球存亡の課題に直面しています。本学は、これらの諸課題を解決するための教育研究を行い、第3期中期目標期間までの成果を踏まえ、豊かな感性を涵養する国際的工科大を目指しています。

また、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中で培った学問的蓄積の上に立って、「人間と自然の調和」、「感性と知性の融合」及び「高い倫理性に基づく技術」を目指す教育研究によって、困難な課題を解決する能力と高い倫理性・豊かな感性をもった国際的・高度専門技術者を育成します。

## 教育

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
カリキュラムの見直し	カリキュラム表、カリキュラムツリー、科目ナンバリング分類表の再構築					
教育方法の改善	オンライン・ハイブリッド授業の実施					
3×3、産学連携・異分野融合（修士まで）	インターンシップに特化した新規イベントの開催、新たな海外インターンシップ支援制度の導入					
産学連携・異分野融合（博士）	異分野融合・産学連携大学院教育プロジェクト（dCEP等）の実施					
経済支援・キャリア支援（博士）	専攻ごとの就職状況を分析・キャリア支援を実施					
	博士後期課程における授業料免除実績の増加					
国際連携教育プログラム	既存の国際連携教育プログラムの持続可能なあり方の検討・新規プログラムの開設					

## 研究

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
研究環境整備	女性研究者が活躍できる研究環境の整備					
	優秀な若手研究者自立のためのスタートアップ支援策を新設					
	サバティカル支援制度およびバイアウト制度の制度化・テニュアトラック制度の充実					
研究力向上	論文投稿に係る支援枠の拡充					
	海外機関等との共同プロジェクトなど組織的な国際共同研究を推進する基盤形成					
新領域拡大による特色ある研究	KYOTO AGORA事業の推進					

産学連携・社会連携等

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
ハブ形成	各ラボ・センターにおける事業継続	各ラボ・センターの取り組みを検証のうえ、事業を継続		各ラボ・センターが作成したロードマップの進捗状況を確認し、あり方も含めて検証		
産業界からの資金受入	URA体制強化	URA体制を強化し、プレアワード、ポストアワード業務への対応体制を充実させる				
	産学連携・公募等情報提供ポータル構築の検討	産学連携・公募等情報提供ポータルを構築				

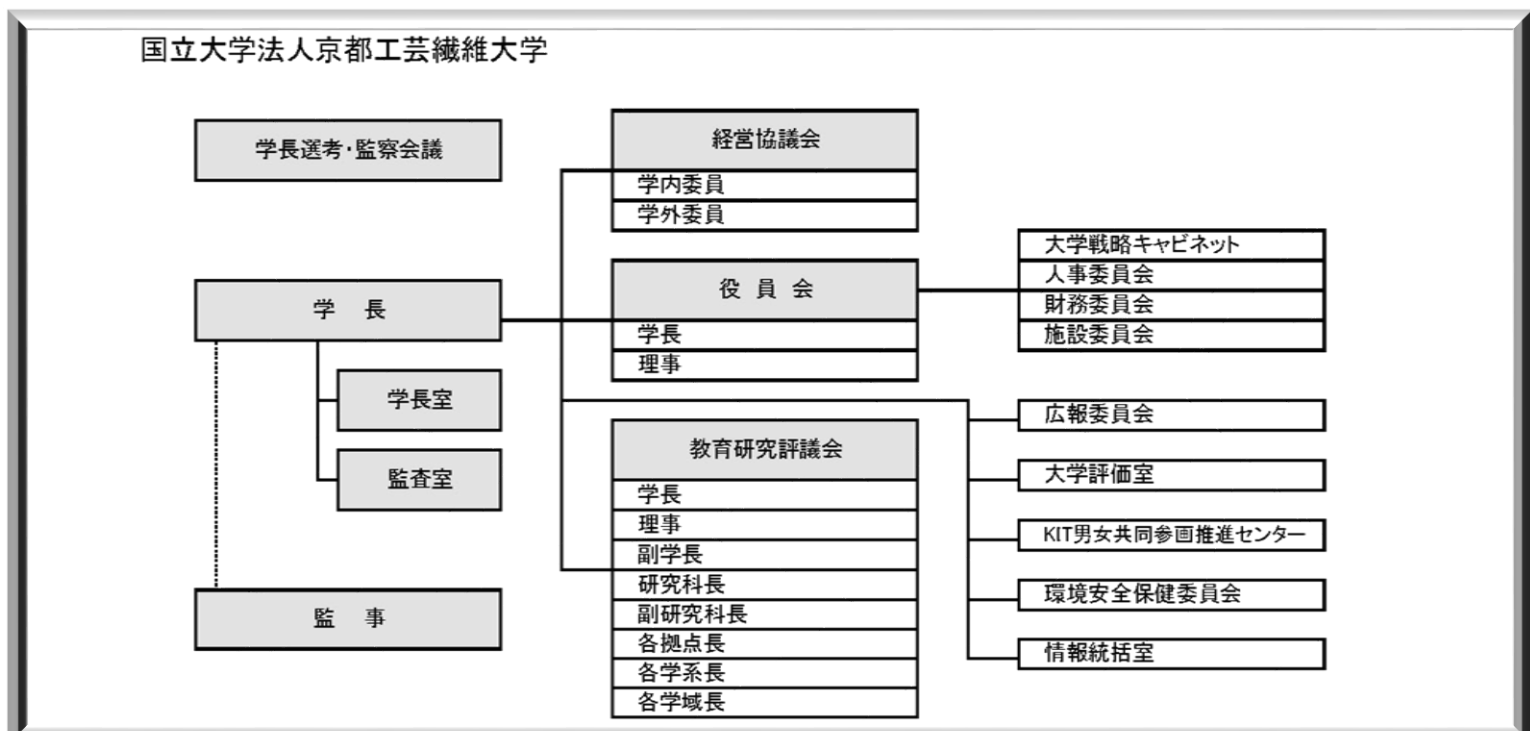
その他

第4期中期目標期間における取組	R04	R05	R06	R07	R08	R09
入試の改善	学部入試方法の改善	毎年度入学試験の自己点検・評価を実施し、引き続き入試方法の改善を検討				
		大学進学模試を実施しているweb広報サービスを活用した入試広報を試行導入				
		大学進学模試データを利用した志望動向分析システムを試行導入				
留学生受入、学生海外派遣の拡大		日本人学生の海外留学推進				
	非正規課程の外国人留学生の受入再開の検討	国際科学技術コースで提供する教育プログラムの見直し、国際交流協定校との関係を深化させるための取り組みを検討				
ガバナンス強化		ガバナンスの機能状況に関する不断の見直しを実施				
		内部監査におけるPDCAを実施				
施設設備の整備・共用化	研究設備の整備・共用化推進の検討開始	研究設備の導入計画の企画・研究設備のユニット化				
学内資源配分	戦略的・機動的な予算措置を可能とする学長裁量経費および法人戦略枠を確保					
エビデンスに基づく自己点検・評価	エビデンスを収集しながら自己点検・評価を実施					
ステークホルダーごとの情報発信	各ステークホルダーに適した情報発信の実施					
業務の効率化・デジタル化	事務業務のデジタル化を推進					
	AIやRPAの活用を検討					
教育研究でのデジタル環境拡充	高機能基盤情報ネットワークの整備					
	認証連携機能の強化					

## 京都工芸繊維大学の運営体制（ガバナンス）

内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築しています。

学長は、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の経営・教学運営に関する会議体を主宰し、各会議体における審議及び意見を尊重するとともに、経営協議会の学外委員をはじめとする多様な関係者の意見を踏まえつつ、戦略的な法人・大学運営を行っています。また、役員会等の主要会議に監事が陪席し、必要に応じて意見を述べることで学長の意思決定を支え、適正な業務執行を確保しています。



例年、国立大学協会が示す「国立大学法人ガバナンス・コード」における各原則、補充原則に対する本学の適合状況等を確認しています。確認時には経営協議会及び監事の意見を聴取し、それぞれ意見について対応状況、改善案を検討することで、ガバナンス機能の見直しを行っています。

令和5年度においては、学長と構成員との対話の中で得られた構成員の考えや意見について、可能な範囲で施策に反映させることや、兼業許可制度を職員が理解しやすいように、関係資料を見直す工夫をすることなどについて意見をいただき、必要な対応・改善を行いました。

また、監事監査にあたっては、事務局において必要となる情報の収集等の監事業務支援を行っており、監事からの求めに応じて迅速に情報・資料等を収集し、提供しています。これらによって、ガバナンス機能の不断の見直しを行い、自律的で透明感のある法人・大学運営につなげています。

令和5年度の本学に関するニュースにピックアップしてご紹介します。  
このほかのニュースについてご興味がある方はぜひ本学HPもご覧ください。  
(大学HP：<https://www.kit.ac.jp/>)

## ネーミングライツ施設開設記念式典を挙行了しました

令和5年5月10日、松ヶ崎キャンパスにおいて、Sky株式会社代表取締役大浦淳司様をはじめとする同社関係者の列席のもと、ネーミングライツ施設開設記念式典を挙行了しました。

ネーミングライツ制度は、本学が所有する資産等を有効活用し、教育研究環境の向上のための財源確保を目的に、令和5年1月に導入したものであり、「プラザKIT」と「東3号館K101講義室」を対象とした、ネーミングライツの公募手続きを経て、3月2日に、Sky株式会社とネーミングライツ・パートナーに関する協定を締結しました。

両施設は、京都府内の大学としては初のネーミングライツ施設として、『Sky PLAZA KIT』と『Sky Room K101』として新たにスタートしました。



Sky PLAZA KIT

## 「第19回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」のマルチコプター部門で優勝しました

令和5年9月22日（金）から24日（日）、日本工学院専門学校の特待生アリーナ（東京都大田区）にて「第19回全日本学生室内飛行ロボットコンテスト」が開催され、機械工学系 東 善之 助教とロボティクス研究室の学生からなるチーム「Fliegen23（フリューゲン23）」がマルチコプター部門で優勝しました。

本学チームは、23日に行われた予選において最高点を獲得し、予選を1位で通過したのち、24日に行われた決勝においても2位と大差をつけての優勝となりました。令和2年度の大会以来、今回で通算3度目の優勝となります。また、安定した操縦と設計に活かされた数値解析が評価され、ベストパイロット賞とMathWorks賞も受賞しました。



出場した機体と賞状

## 京都市立芸術大学及び京都美術工芸大学と連携協定を締結しました

令和6年1月12日、本学は、京都市立芸術大学及び京都美術工芸大学と、伝統工芸、伝統建築・文化等を通じたアート及びデザインに関する教育研究の連携に関する協定を締結しました。

本協定は、京都の国公立3大学（国立：京都工芸繊維大学、公立：京都市立芸術大学、私立：京都美術工芸大学）が各々の強み・特色を活かしつつ、学生、教員等の交流や協働を通じ、緊密な連携ネットワークを構築することにより、伝統工芸及び伝統建築・文化等を通してアート及びデザインに関する教育研究、成果発信、地域貢献を推進することを目的に締結するものです。

今後、三大学で連携し、国際的な視野を持ってアート及びデザインに関する教育研究を推進するとともに、成果の共同発表・展示を行う予定です。そして、成果等の活用を通じて、京都及び日本の伝統工芸、伝統建築・文化等に貢献していきます。



本学和楽庵での締結式の様子

## 小中高大・地域・社会連携事業

本学では、地域社会への教育貢献として小中高大連携教育を推進し、出前授業及び体験授業等を通じて双方の教育改善に資するとともに、次世代を担う青少年に対して、科学技術への関心を高める取り組みを行っています。

小中高大・地域・社会連携事業

9,215千円



京丹後市で行った「理科わくわく体験教室」の様子

## 英語鍛え上げプログラムの実施

本学は、学部1・2年次生のうちに高い英語力を培うため、「英語鍛え上げプログラム（集中的な英語学習プログラム）」を実施しています。この英語鍛え上げプログラムは、外国語習得を促す主要因であるインプット（読んで、聴いて、内容を理解すること）を大量に浴びる多読多聴プログラムであり、どの授業においても学習量の点できわめて要求度の高い課題やテストを課します。また、e-learningシステムを利用し、授業外でも大量の課題を課しています。

英語鍛え上げプログラムの実施

4,338千円

## 科研費獲得支援事業

科学研究費助成事業（科研費）における研究計画に対し、民間業者による研究計画調書のアドバイス・添削、動画講座公開等を行い、研究計画調書のブラッシュアップをサポートしています。

このほか、科研費の審査委員経験者・採択実績のある学内外の研究者を科研費申請アドバイザーに任命し、申請前の事前アドバイスを行っています。

科研費獲得支援事業

1,601千円

## 学術論文投稿支援事業

学術論文の学術誌への投稿料、掲載料、外国語添削料、論文別刷料、カバーピクチャー（表紙絵）代の購入費用並びに芸術作品等の発表費用を支援しています。また、インパクトの高い論文にインセンティブを付与する支援をしています。

令和4年度からは、オープンアクセスジャーナル（オープンアクセスオプション含む）への投稿支援も追加で行っています。

令和5年度では、以下の金額を支援しました。

学術論文投稿支援事業

18,853千円

## 学生の快適な学修環境整備事業

老朽化した建物・設備を改修し、安全で安心なキャンパス環境の整備、学生の快適な学修環境を確保しています。

令和5年度においては、図書館改修やライフライン再生（防災設備）の工事を実施しました。

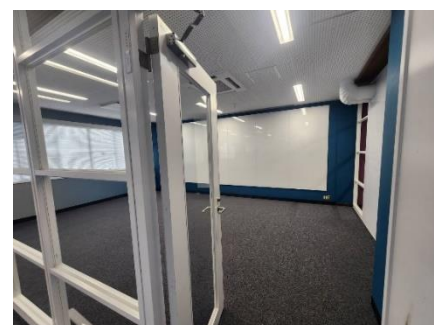
### 図書館改修工事



外観南面



ラウンジ



グループスタディールーム

### ライフライン再生（防災設備）工事



自動火災報知設備



消火設備

### ●施設整備費補助事業

（単位：千円）

実施事業	工事費
図書館改修工事	400,957
ライフライン再生（防災設備等）工事	19,569
長寿命化促進事業	23,100

## 教育経費

令和5年度において、学生への教育に要した経費※は約34億円であり、教育に要する人件費、授業や入学試験の実施に係る経費、講義室の整備などへの支出、また、授業料・入学料の免除に充当しました。

※本項目では、損益計算書上の教育経費の他、以下の費用等を加算・控除しています。

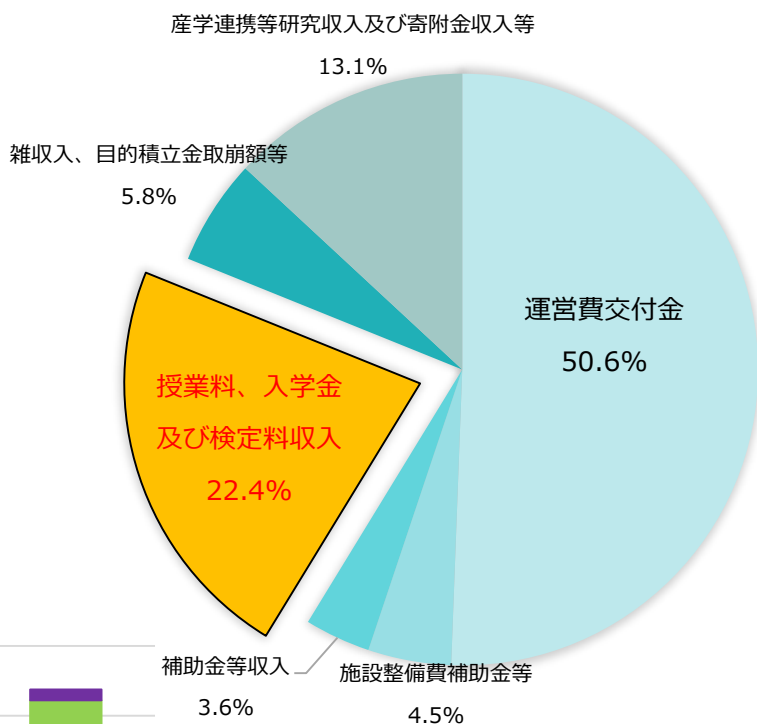
- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用（減価償却費）を控除
- ・固定資産（教育経費に係る資産）の増加額を加算
- ・教員人件費・職員人件費を損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額を加算

学生一人あたりの  
教育経費  
約86万円

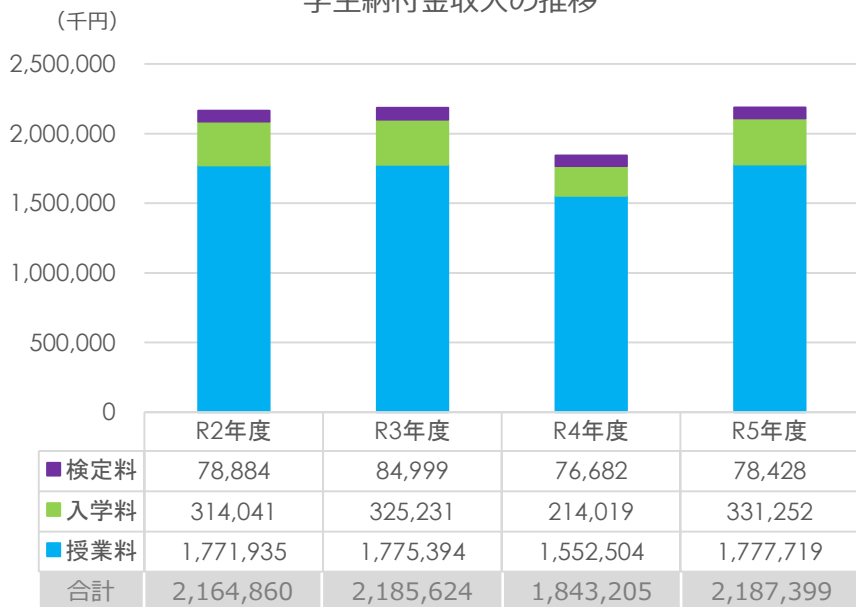
学生一人あたりの教育経費  
=教育に要した経費/学生数  
(令和5年5月1日現在)

## 学生納付金

学生納付金（授業料・入学料・検定料）は、本学収入の約5分の1を占め、本学の教育研究活動の重要な財源となっています。

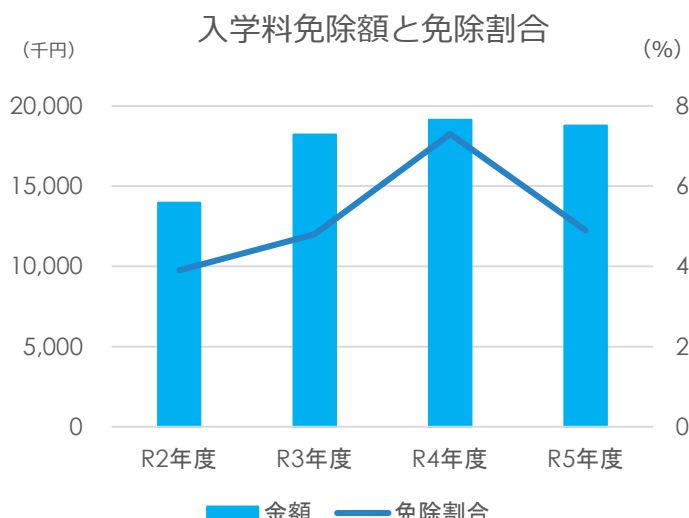
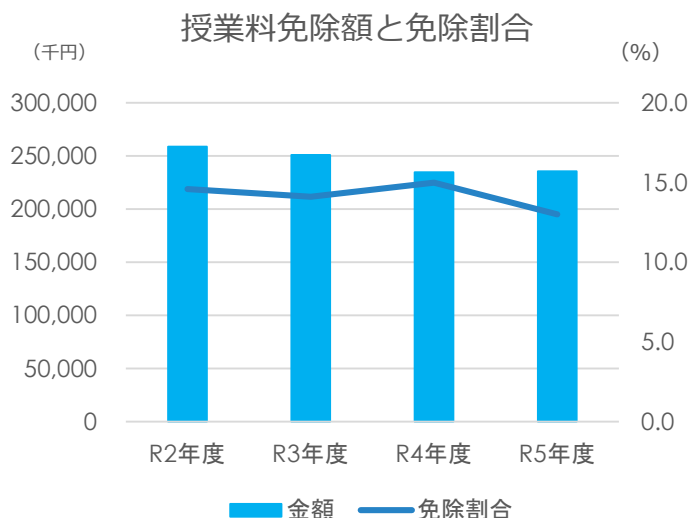


学生納付金収入の推移



## 授業料・入学料免除

修学機会の確保の観点から、授業料や入学料の免除制度を実施しています。令和5年度においては、国の修学支援新制度と本学独自の「京都工芸繊維大学特待生制度」により、授業料約236百万円、入学料約19百万円を免除しました。



## 「京都工芸繊維大学基金（KIT基金）」を財源とした奨学金

寄附金を財源とした「京都工芸繊維大学基金（KIT基金）」の人材育成基金事業として、大学院博士後期課程の学業成績が優秀な学生を対象に奨学金（1人あたり100万円）を給付し、研究者として優れた人材の育成を図っています。（KIT基金奨学生）

### ●人材育成基金事業 支給額

（単位：千円）

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
5,000	3,000	4,000	1,000

令和5年度は修学支援基金事業として、KITグローバル人材育成プログラム奨学金（困窮学生への渡航一時金）（1人あたり5万円）を23名に給付し、経済的理由により修学が困難な学生を支援しています。

### ●修学支援基金事業 支給額

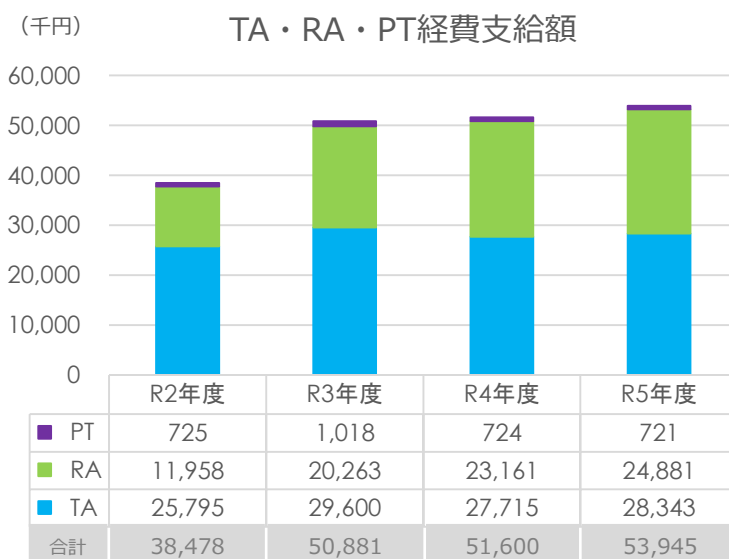
（単位：千円）

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
-	-	500	1,150

## TA・RA・PT制度

「TA（ティーチング・アシスタント）」、「RA（リサーチ・アシスタント）」として大学院生を採用し、教育・研究補助業務に係る給与を支給することで、処遇の改善を図るとともに、教育者・研究者としての能力の向上を図っています。

また、「PT（ピア・チューター）」として学部生や大学院生を採用し、障害学生支援体制の充実を図っています。



# 研究に関する財務情報

## 研究経費

令和5年度において、研究経費（人件費・受託研究費等・科研費等は除く）は約11億円であり、研究活動の実施に係る経費、研究施設の改修、水道光熱費などに充当しました。

※研究経費には大学全体にかかる減価償却費や水道光熱水費等が含まれているため、教員一人あたりに配分する基盤研究 費の額とは一致しません。

教員一人あたりの  
研究経費  
約438万円

教員一人あたりの研究経費  
= 研究経費/教員数（令和5年5月1日現在）

教員一人あたりの  
研究経費  
(受託研究費等・科研費等含む)  
約874万円

教員一人あたりの研究経費（受託研究費等・科研費等含む）  
= (研究経費 + 受託研究費等 + 科研費等) / 教員数（令和5年5月1日現在）

## 知的財産

本学では、教育研究活動により生じた成果を権利化し、また広く活用するために、様々な知的財産活動を行っています。特許等出願状況は図のとおりです。

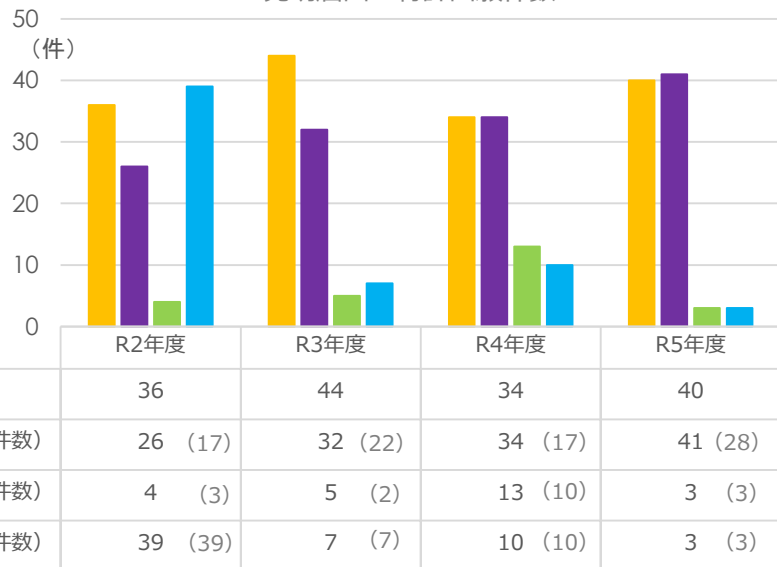
特許権保有件数（うち企業等との共同保有件数）

268 (190) 件

内訳 国内：164 (94) 件  
外国：104 (96) 件  
(令和6年5月1日現在)

- ・「国内出願」には基礎出願、国内優 先権主張出願、分割出願件数を計上
- ・「国際出願」には特許協力条約（PCT）に基づく出願件数を計上
- ・「外国出願」には国ごとに出願した件数（パリ条約に基づく出願、PCT出願、EPC出願後の指定国移行を含む）を計上

発明届出・特許出願件数



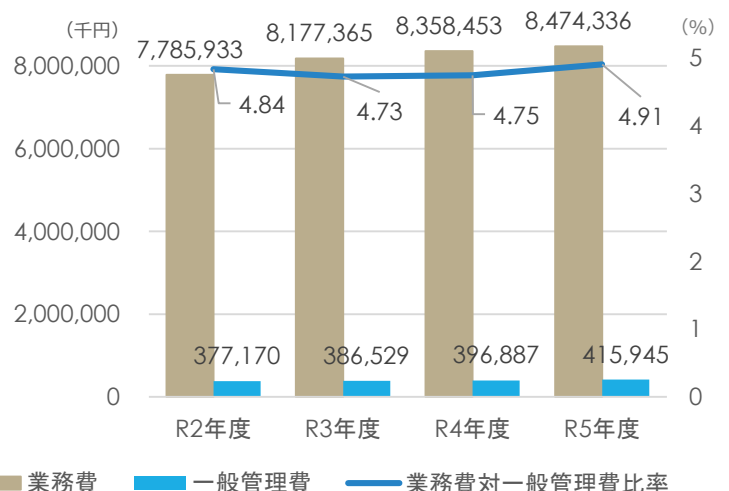
## 一般管理費に関する財務情報

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を計上します。

令和5年度において、一般管理費は4.1億円であり、水道光熱費、清掃費、施設の保全費等に充てられています。限られた財源を有効活用するために、一般管理費の削減を進めています。

### 前年度比一般管理費増減の要因

光熱水費の増加などにより、一般管理費は前年度より19,058千円増加し、業務費も増加したため、一般管理費率は上がりました。

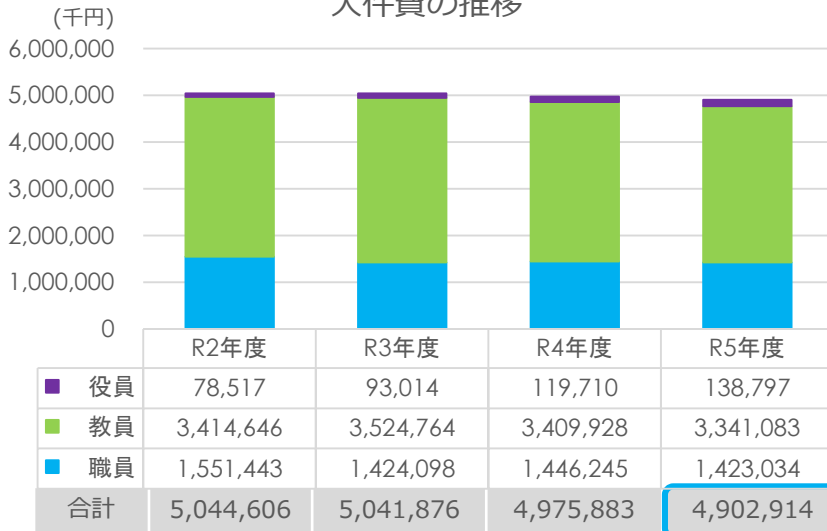


# 人件費に関する財務情報

人件費は約49億円で、業務費のうち約57.9%を占めています。

給与水準については、国家公務員の給与制度及び水準に準拠し、かつ本学の財務状況等を勘案して決定しています。

人件費の推移

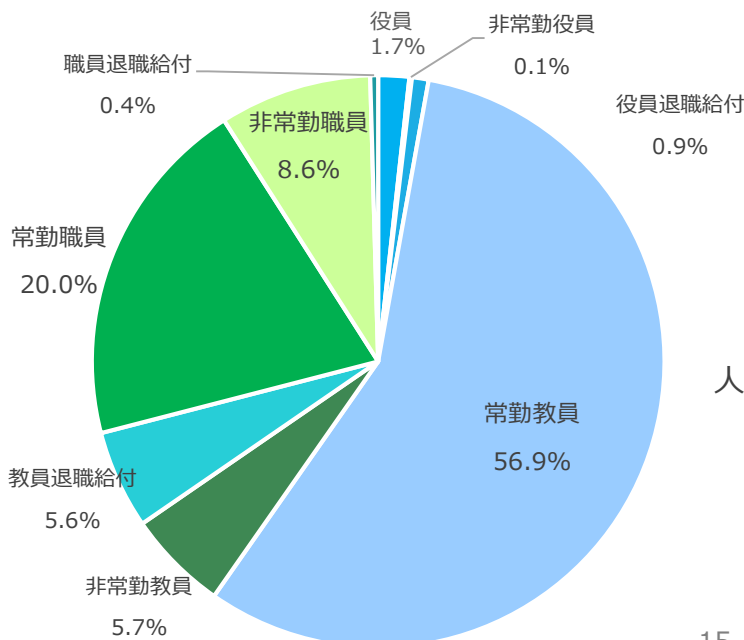
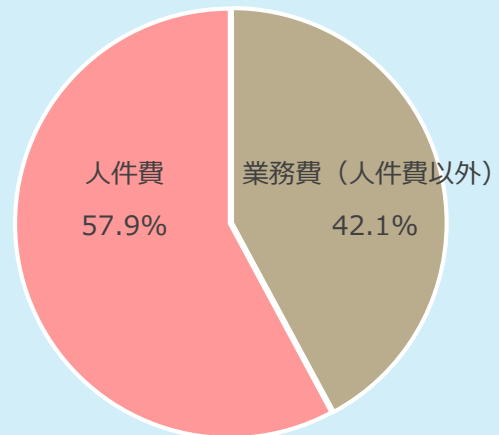


### 前年度比人件費増減の要因

退職手当等の減少により、前年度と比較して73百万円の人件費が減少しました。

業務費に占める人件費割合

	(千円)
人件費	4,902,915
人件費以外の業務費	3,571,421
合計 (業務費)	8,474,336



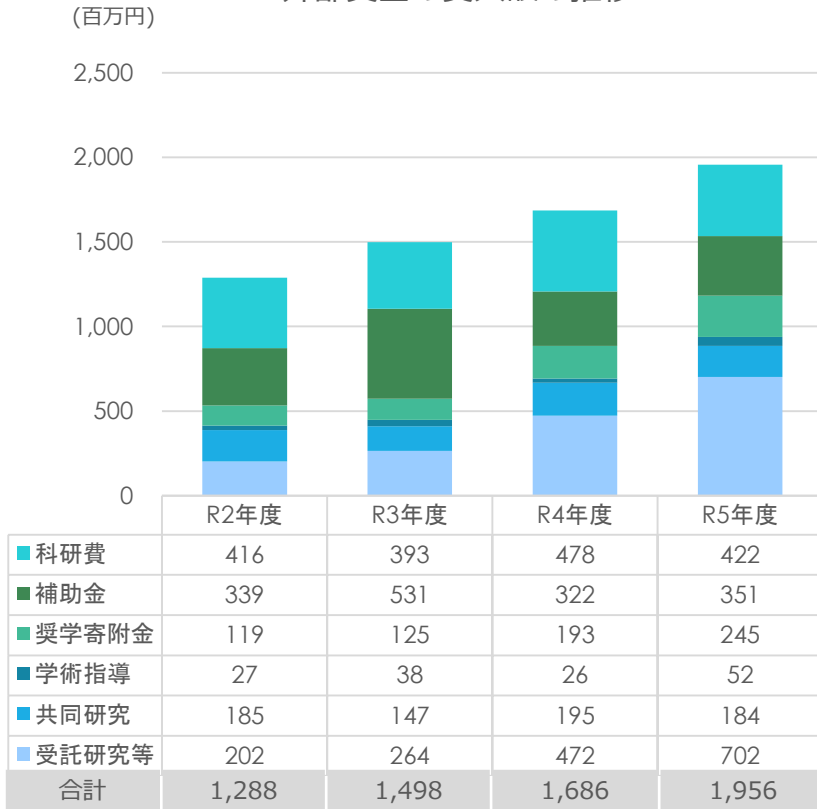
人件費割合

# 外部資金の受入状況

本学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、さまざまな形で産業界、地方公共団体との研究協力を行っています。

また、法人の収入とは区分して経理していますが、研究者個人への補助金として科学研究費補助金を受け入れており、研究活動の重要な経費として活用しています。科学研究費補助金の間接経費は、研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するため交付される資金であり、本学の重要な収益として扱われています。

外部資金の受入額の推移

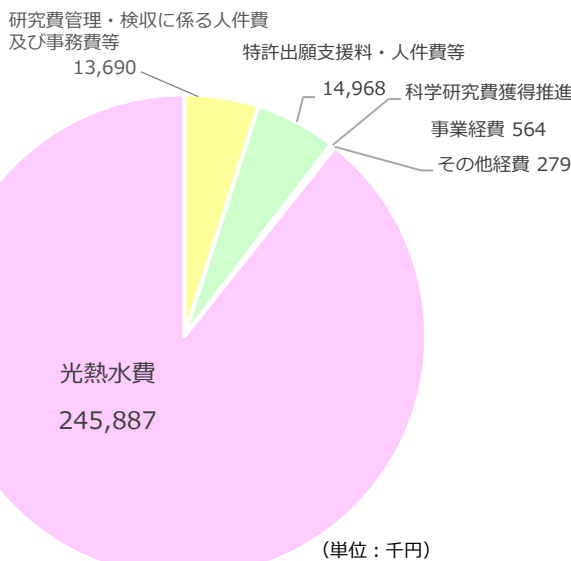
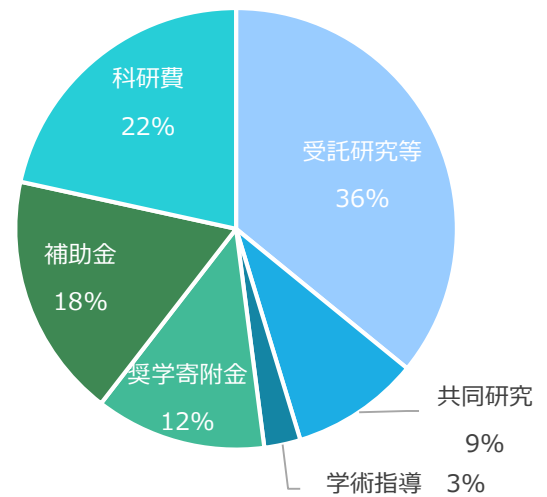


※現金収入ベース

令和4年度、令和5年度ともに、第4期中期計画の目標値：

外部資金収入 **16億円以上** を達成しました

令和5年度外部資金収入内訳



## 外部資金の間接経費について

本学では、企業、地方公共団体から受託研究費、共同研究費、受託事業費を受け入れる際、当該研究の「直接経費」に加え、「間接経費」を受け入れることとしています。大学は受託研究等を実施するにあたり、その施設・設備を受託研究等の用に供し、当該施設・設備の維持・管理に必要な経常経費を負担しています。「間接経費」は、それら経常経費である水道光熱費、研究遂行を支援するための人件費、知財活動に必要な経費に充当しております。

## 貸借対照表の概要

基準日（3月31日）時点における本学の資産、負債及び純資産を表示した財政状態を表します。本学の資産の大半がキャンパスなどの土地や校舎、研究施設などの建物等で構成されています。また、国立大学法人移行時（平成16年4月1日）に土地や建物等で国から出資を受けた資本金（政府出資金）が負債・純資産の76.6%を占めています。

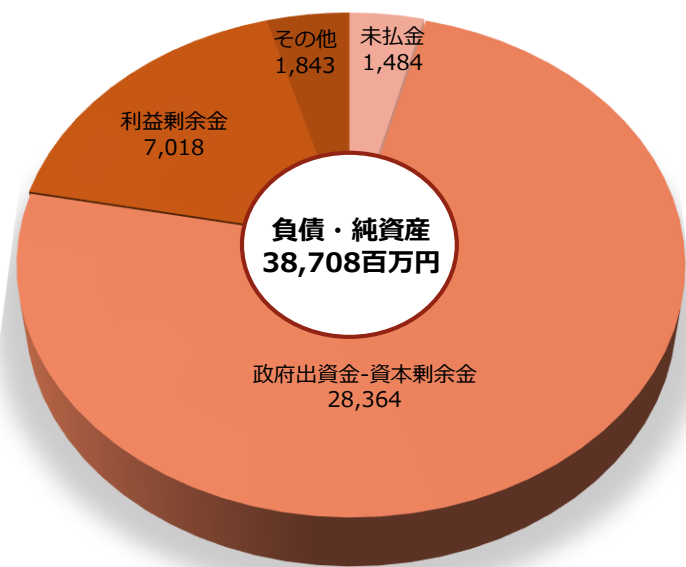
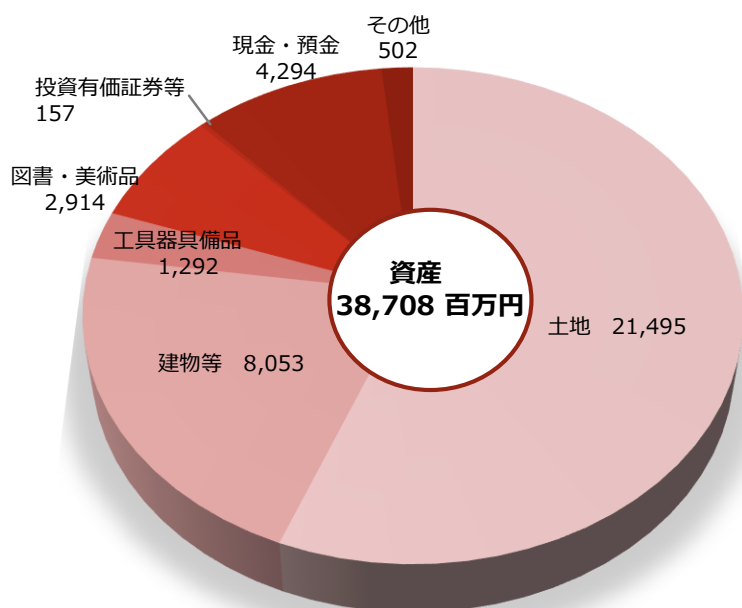
単位：百万円

資産		
	R5年度	(対前年増減)
土地	21,495	0
建物等	8,053	△86
工具器具備品	1,292	99
図書・美術品	2,914	33
投資有価証券等	157	53
現金・預金	4,294	387
その他	502	△138
<b>資産総額</b>	<b>38,708</b>	<b>348</b>

負債		
	R5年度	(対前年増減)
資産見返負債	0	0
未払金	1,484	△30
その他	1,843	166
<b>負債総額</b>	<b>3,326</b>	<b>136</b>

純資産		
	R5年度	(対前年増減)
政府出資金	29,640	0
資本剰余金	△1,276	△100
利益剰余金	7,018	312
<b>純資産総額</b>	<b>35,382</b>	<b>212</b>

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計金額と一致しないことがあります。  
(以下すべて同様)



資産・負債・純資産の構成内訳

### 貸借対照表の主な増減要因

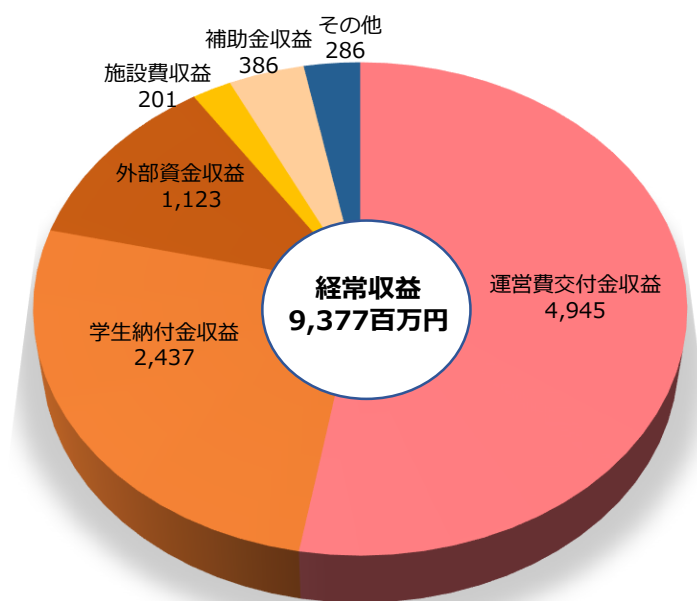
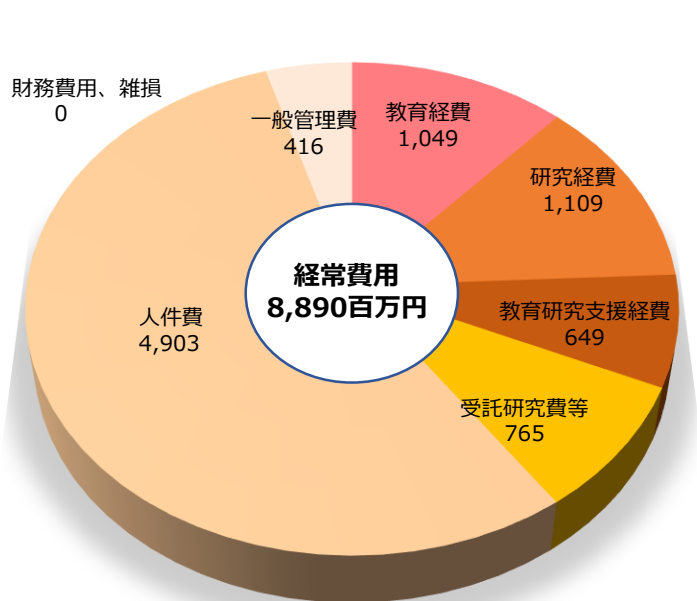
- 固定資産（R4：34,034 → R5：34,101（百万円））（前年度比 +67百万円 0.2%増）  
教育研究に必要な機器の取得や建物改修により、対前年度で増加
- 流動資産（R4：4,327 → R5：4,607（百万円））（前年度比 +280百万円 6.5%増）  
運営費交付金や自己収入財源での支出が予定より抑制されたことにより、対前年度で増加
- 固定負債（R4：426 → R5：493（百万円））（前年度比 +67百万円 15.7%増）  
金地金による寄附について、長期寄附金債務に計上したことにより、対前年度で増加
- 流動負債（R4：2,764 → R5：2,833（百万円））（前年度比 +69百万円 2.5%増）  
運営費交付金の繰越や寄附金の受け入れの増加により、対前年度で増加
- 純資産（R4：35,171 → R5：35,382（百万円））（前年度比 +211百万円 0.6%増）  
当期総利益の増加により、対前年度で増加

## 損益計算書の概要

一事業年度における本学の費用、収益を表します。本学の経常収益のうち、国からの交付金である運営費交付金収益が52.7%、学生納付金収益が26.0%を占めています。また、経常費用のうち人件費が55.2%を占めています。

単位：百万円

費用			収益		
経常費用	R5年度	(対前年増減)	経常収益	R5年度	(対前年増減)
教育経費	1,049	0	運営費交付金収益	4,945	△10
研究経費	1,109	△102	学生納付金収益	2,437	12
教育研究支援経費	649	212	外部資金収益	1,123	148
受託研究費等	765	79	施設費収益	201	30
人件費	4,903	△73	補助金収益	386	△23
一般管理費	416	19	その他	286	9
財務費用・雑損失	0	0	経常収益合計	9,377	165
経常費用合計	8,890	135	臨時利益	71	△4,524
臨時損失	88	82	目的積立金取崩額	263	167
当期総利益	732	△4,409			



費用・収益の構成内訳

### 損益計算書の主な増減要因

- 研究経費 (R4：1,211 → R5：1,109 (百万円)) (前年度比 -102百万円 8.4%減)  
修繕費の減少により、対前年度で減少
- 教育研究支援経費 (R4：437 → R5：649 (百万円)) (前年度比 +212百万円 48.5%増)  
図書館改修に伴う修繕費等の増加により、対前年度で増加
- 受託研究費等 (R4：686 → R5：765 (百万円)) (前年度比 +79百万円 11.5%増)  
受託研究費等の受け入れ増加に伴う執行額の増加により、対前年度で増加
- 人件費 (R4：4,976 → R5：4,903 (百万円)) (前年度比 -73百万円 1.5%減)  
退職手当の減少により、対前年度で減少

## キャッシュフロー計算書の概要

キャッシュフロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。収入はプラス、支出はマイナスという区分で表示しています。

単位：百万円

	R5年度	(対前年増減)
<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>986</b>	<b>323</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,516	△ 284
人件費支出	△ 5,086	△ 84
その他の業務支出	△ 410	△ 42
運営費交付金収入	5,074	△ 22
授業料等収入	2,185	346
受託研究費等収入	942	232
補助金等収入	351	48
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1	△ 1
寄附金収入	255	70
財産の貸付による収入	50	8
その他の収入	140	42
国庫納付金の支払額	0	9
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 579</b>	<b>△ 1,537</b>
定期預金の預入による支出	0	3,800
定期預金の払戻による収入	0	△ 5,000
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△ 1,025	△ 300
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0
施設費による収入	444	△ 35
施設費の精算による返還金の支出	0	0
利息及び配当金の受取額	2	△ 1
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 2</b>
リース債務の返済による支出	△ 20	△ 2
利息の支払額	0	0
<b>IV. 資金増加額</b>	<b>387</b>	<b>△ 1,215</b>
<b>V. 資金期首残高</b>	<b>3,757</b>	<b>1,603</b>
<b>VI. 資金期末残高</b>	<b>4,144</b>	<b>387</b>

教育研究の実施に係る収入・支出などの資金の動きを表しています。

業務活動を滞りなく進められた結果、プラスの計上になりました。

将来に向けた資金の運用や固定資産の取得などの資金の動きを表しています。

固定資産の取得による支出があったため、マイナスの計上になりました。

借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。

リース債務の返済の結果、マイナスの計上になりました。

# 国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記の概要

単位：百万円

国立大学法人は、納税者である国民の皆様に対する責任説明を果たすべく、業務運営費に対してどれだけのご負担をいただいているかを明らかにするため、国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記を作成しています。

## 本学の1年間の運営にかかる国民一人あたりのコスト

令和5年度の国民に帰せられるコストは約57億円で、国民総人口（1億2400万人：令和6年4月1日現在推計人口）で割り、国民1人あたりに換算した額は約46円となります。

業務実施コスト 57億円



一人あたり 約46円



(算出方法)  
国民に帰せられるコスト5,735,103千円÷人口1億2400万人  
人口：令和6年4月1日現在  
(出典：総務省統計局「人口推計」(令和6年4月22日))

	R5年度	(対前年増減)
I.業務費用	5,158	1,516
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	8,474	116
一般管理費	416	19
財務費用	0	-
雑損	0	-
臨時損失	88	82
(2) (控除)自己収入等		
授業料等収益	△ 2,437	△ 12
受託研究等収益	△ 832	△ 137
寄附金収益	△ 291	△ 10
財務収益	△ 2	1
雑益	△ 188	△ 15
臨時利益	△ 71	1,472
II.減価償却相当額※	530	△ 25
III.賞与引当増加相当額※	△ 3	20
IV.退職給付引当増加相当額※	△ 162	△ 396
V.機会費用	211	110
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16	2
政府出資の機会費用	195	109
VI.国立大学法人等業務実施コスト	5,735	1,225

(※注) 実際に開示している決算書類では、II、III、IVは「資本剰余金を減額したコスト等」としてまとめて計上しています。

## 決算報告書の概要

運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理を求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

### 決算報告書の主な増減要因

●運営費交付金（差額 △126百万円）  
次年度への繰越額が発生したことに伴い、予算額に比して決算額が126百万円少額となりました。

●業務費（差額 △578百万円）  
教育研究経費において経費の削減に努めたことに伴い、予算額に比して決算額が578百万円少額となりました。

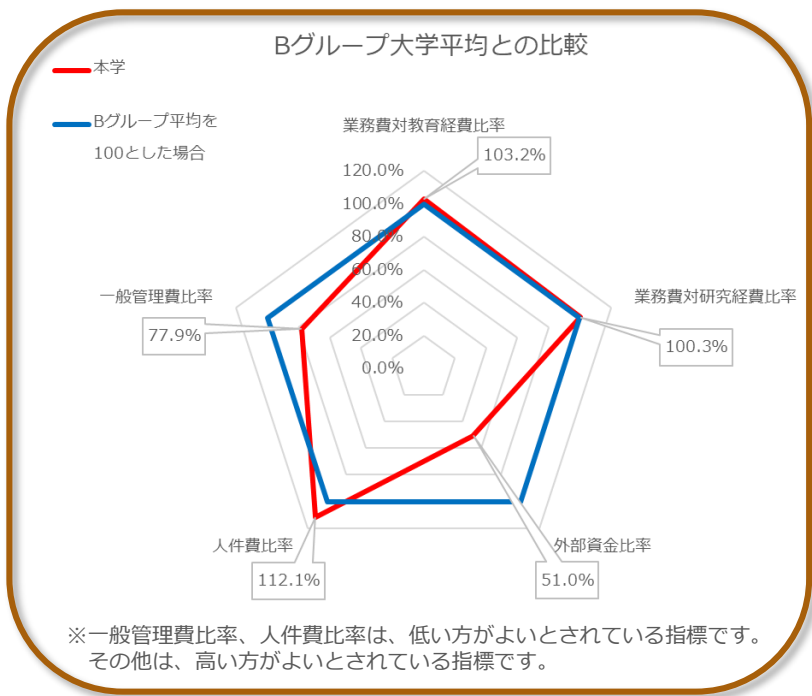
●産学連携等研究収入及び寄付金収入等（差額 606百万円）  
受託研究等の獲得に努めたことにより、予算額に比して決算額が606百万円多額となりました。

単位：百万円

科目	R5年度予算額	R5年度決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	5,071	4,945	△ 126
施設整備費補助金	497	444	△ 54
補助金等収入	142	351	209
自己収入	2,358	2,329	△ 29
授業料、入学金及び検定料収入	2,270	2,187	△ 83
雑収入	87	141	54
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	674	1,280	606
引当金取崩	-	-	-
目的積立金取崩	282	425	143
引当特定資産取崩	-	-	-
計	9,023	9,773	750
支出			
業務費	7,710	7,133	△ 578
教育研究経費	7,710	7,133	△ 578
施設整備費	497	444	△ 54
補助金等	142	323	181
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	674	1,121	447
計	9,023	9,020	△ 3
収入-支出	-	753	753

# 財務状況および財務指標

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているのか、項目別に数値を用いて表したものです。

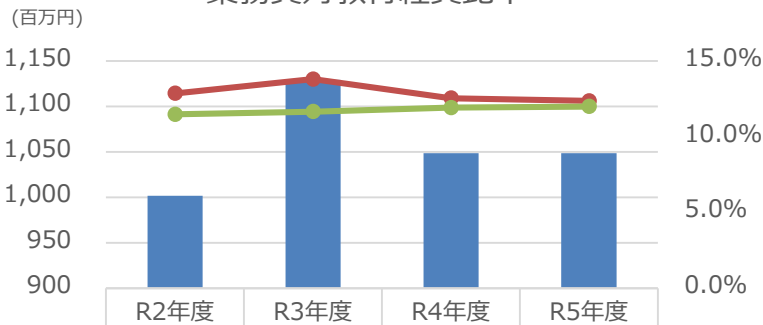


Bグループ大学とは・・・

文部科学省において公表された「国立大学法人の財務分析上の分類」に基づく分類によって、「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。」として分類された11大学のことで、以下の大学を指します。

- 室蘭工業大学
- 東京農工大学
- 東京工業大学
- 東京海洋大学
- 電気通信大学
- 長岡技術科学大学
- 名古屋工業大学
- 豊橋技術科学大学
- 京都工芸繊維大学
- 九州工業大学
- 鹿屋体育大学

## 業務費対教育経費比率



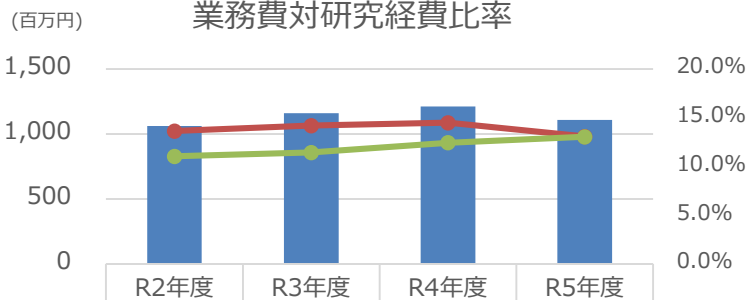
### 業務費対教育経費比率

$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

令和5年度の教育経費は、前年度とほぼ同額となりましたが、光熱水費等の減少により業務費も減少したため、業務費対教育経費比率は若干減少しました。

## 業務費対研究経費比率



### 業務費対研究経費比率

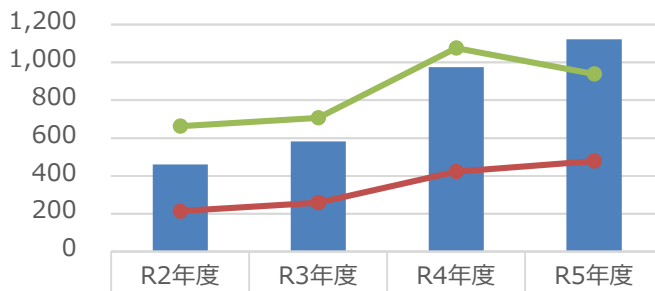
$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

令和5年度の研究経費は、前年度と比べて減少し、業務費も減少したため、業務費対研究経費比率も減少しました。

## 外部資金比率

(百万円)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
外部資金収益	461	582	975	1,123
本学比率	5.4%	6.5%	10.6%	12.0%
Bグループ平均	16.6%	17.7%	26.9%	23.5%

30.0%  
25.0%  
20.0%  
15.0%  
10.0%  
5.0%  
0.0%

### 外部資金比率

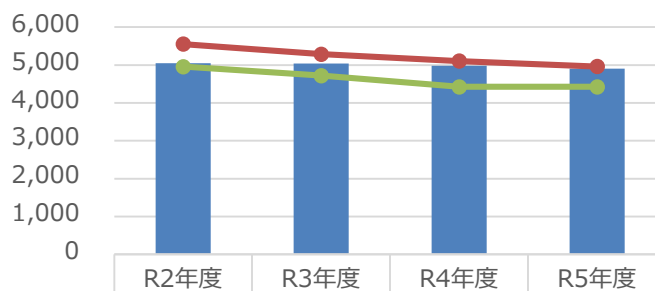
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益）の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

令和5年度は、受託研究費収入の増加による収益額の増加により、外部資金収益、外部資金比率ともに増加しました。しかし、Bグループ平均を下回っているため、今後もさらなる資金の獲得に向けて、取り組みを続けていきます。

## 人件費比率

(百万円)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
人件費	5,045	5,042	4,976	4,903
本学比率	64.8%	61.7%	59.5%	57.9%
Bグループ平均	57.8%	55.0%	51.6%	51.6%

70.0%  
60.0%  
50.0%  
40.0%  
30.0%  
20.0%  
10.0%  
0.0%

### 人件費比率

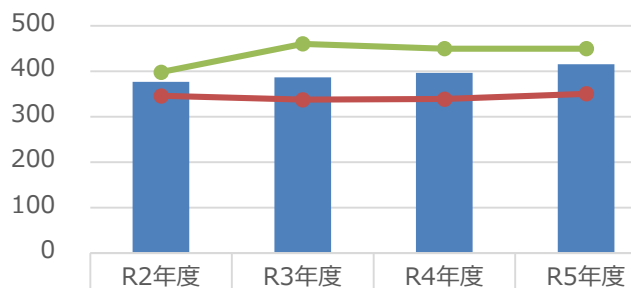
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

令和5年度の人件費は、退職手当等の減少により減少しました。また、業務費も減少したため、人件費比率は減少しました。

## 一般管理費比率

(百万円)



	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般管理費	377	387	397	416
本学比率	4.8%	4.7%	4.7%	4.9%
Bグループ平均	5.6%	6.5%	6.3%	6.3%

7.0%  
6.0%  
5.0%  
4.0%  
3.0%  
2.0%  
1.0%  
0.0%

### 一般管理費比率

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど、管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

令和5年度の一般管理費は、備品費の増加等により増加したことに加え、業務費が減少したことにより、一般管理費比率は前年度より若干増加しました。

# 京都工芸繊維大学財務状況の推移

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目	R3年度	R4年度	R5年度	科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>固定資産</b>	<b>34,007,827</b>	<b>34,033,829</b>	<b>34,100,504</b>	<b>固定負債</b>	<b>5,013,685</b>	<b>426,454</b>	<b>492,981</b>
有形固定資産	33,790,203	33,724,196	33,768,363	資産見返負債	5,013,685	0	0
土地	21,495,008	21,495,008	21,495,008	長期寄附金債務	-	-	53,246
建物	8,021,522	7,937,059	7,850,808	長期未払金	-	79,103	59,345
構築物	220,069	202,075	202,356	長期繰延補助金等	-	347,351	380,390
工具器具備品	1,182,216	1,192,909	1,292,148	<b>流動負債</b>	<b>2,245,893</b>	<b>2,763,656</b>	<b>2,833,376</b>
図書	2,449,660	2,462,488	2,465,920	運営費交付金債務	-	141,681	270,972
美術品	412,143	418,845	448,363	寄附金債務	588,947	637,138	706,868
建設仮勘定	5,960	13,695	12,420	前受受託研究費等	139,484	225,645	270,410
その他	3,623	2,116	1,339	未払金	1,006,808	1,434,726	1,424,364
無形固定資産	112,336	204,883	174,683	その他	510,652	324,467	160,763
特許権	30,106	29,097	25,386	<b>負債の部 合計</b>	<b>7,259,578</b>	<b>3,190,111</b>	<b>3,326,357</b>
ソフトウェア	58,471	150,337	132,157	<b>純資産の部</b>			
特許権仮勘定	23,667	24,947	16,311	科目	R3年度	R4年度	R5年度
その他	92	503	830	資本金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
投資その他の資産	105,287	104,750	157,458	政府出資金	29,640,105	29,640,105	29,640,105
投資有価証券	105,287	104,750	104,212	資本剰余金	△ 1,120,652	△ 1,176,062	△ 1,276,370
その他の投資等	-	-	53,246	資本剰余金	10,697,512	11,164,166	13,544,763
長期貸付金	-	-	-	減価償却相当累計額 ※R3年度までは損益外減価償却 累計額	△ 11,808,840	△ 12,330,904	△ 12,848,122
<b>流動資産</b>	<b>3,627,216</b>	<b>4,326,807</b>	<b>4,607,879</b>	減損損失相当累計額 ※R3年度までは損益外減損 損失累計額	△ 9,324	△ 9,324	△ 9,324
現金及び預金	3,504,319	3,906,979	4,294,260	除売却差額相当累計額	-	-	△ 1,963,688
未収学生納付金収入	57,937	172,039	154,068	<b>利益剰余金</b>	<b>1,856,013</b>	<b>6,706,483</b>	<b>7,018,292</b>
その他未収入金	40,317	219,393	141,210	前中期目標期間繰越 積立金	-	1,565,191	1,258,122
有価証券	-	-	-	目的積立金	1,147,290	-	43,736
たな卸資産	1,435	1,909	2,513	積立金	26,192	-	4,984,316
その他	23,209	26,486	15,828	当期末処分利益	682,531	5,141,292	732,117
<b>資産 合計</b>	<b>37,635,043</b>	<b>38,360,636</b>	<b>38,708,383</b>	<b>負債純資産 合計</b>	<b>30,375,465</b>	<b>38,360,636</b>	<b>38,708,383</b>

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>経常費用</b>	<b>8,564,011</b>	<b>8,755,475</b>	<b>8,890,323</b>
業務費	8,177,365	8,358,453	8,474,336
教育経費	1,129,336	1,048,723	1,048,787
研究経費	1,160,659	1,211,498	1,108,990
教育研究支援経費	384,205	436,641	648,975
受託研究費等	410,136	614,049	689,579
受託事業費	51,153	71,660	75,090
役員人件費	93,014	119,710	138,797
教員人件費	3,524,764	3,409,928	3,341,083
職員人件費	1,424,098	1,446,245	1,423,034
一般管理費	386,529	396,887	415,945
財務費用	9	54	42
雑損失	108	81	0
<b>経常収益</b>	<b>9,006,116</b>	<b>9,211,444</b>	<b>9,376,898</b>
運営費交付金収益	4,995,522	4,954,969	4,944,942
授業料収益	1,867,524	2,000,269	2,013,338
入学金収益	347,396	348,496	345,506
検定料収益	83,988	76,682	78,394
受託研究等収益	410,129	622,171	751,435
受託事業等収益	51,029	72,062	80,211
寄附金収益	120,926	280,628	291,006
施設費収益	208,502	170,765	200,623
補助金収益	258,757	408,287	385,529
資産見返負債戻入	470,050	-	-
その他	192,293	277,116	284,013
<b>経常利益</b>	<b>442,106</b>	<b>455,969</b>	<b>486,574</b>
臨時損失	8,289	6,010	88,309
臨時利益	113,540	4,594,593	70,583
<b>当期純損益</b>	<b>547,357</b>	<b>5,044,551</b>	<b>468,849</b>
目的積立金取崩額	135,174	-	76,143
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	96,741	187,125
<b>当期総利益</b>	<b>682,531</b>	<b>5,141,292</b>	<b>732,117</b>

### 国等からの財源措置について

本学は毎年度、運営費交付金、補助金、施設整備費等の財源措置を国等から受けています。

令和5年度においては、収入全体の約61%を占めています。

## 決算報告書

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>収入</b>			
運営費交付金	5,077,274	4,954,969	4,944,942
施設整備費補助金	468,850	458,850	443,626
補助金等収入	531,338	322,397	350,948
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	21,000	20,000	-
<b>自己収入</b>	<b>2,276,742</b>	<b>1,960,099</b>	<b>2,328,503</b>
授業料、入学金及び検定料収入	2,185,624	1,843,205	2,187,400
雑収入	91,117	116,895	141,104
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	660,505	939,644	1,279,538
目的積立金取崩	190,281	285,128	425,316
引当特定資産取崩	-	-	-
<b>計</b>	<b>9,225,989</b>	<b>8,941,087</b>	<b>9,772,873</b>
<b>支出</b>			
業務費	7,048,235	7,129,080	7,132,723
教育研究経費	7,048,235	7,129,080	7,132,723
施設整備費	489,850	478,850	443,626
補助金等	415,982	270,593	322,957
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	654,955	937,498	1,120,948
<b>計</b>	<b>8,609,022</b>	<b>8,816,021</b>	<b>9,020,254</b>
<b>収入-支出</b>	<b>616,967</b>	<b>125,067</b>	<b>752,619</b>

産学連携等研究収入  
及び寄附金収入等  
13.7%

自己収入  
24.9%

補助金等収入  
3.8%

施設整備費補助金等  
4.7%

運営費交付金  
52.9%

※決算報告書ベース  
ただし、目的積立金取崩および引当金取崩は除く

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,148,900	△ 2,231,287	△ 2,515,698
人件費支出	△ 4,978,711	△ 5,001,789	△ 5,085,921
その他の業務支出	△ 295,987	△ 368,163	△ 409,776
運営費交付金収入	4,967,448	5,096,650	5,074,233
授業料収入	1,775,662	1,550,091	1,776,381
入学金収入	306,732	212,429	330,688
検定料収入	83,971	76,682	78,394
受託研究等収入	404,990	650,307	851,060
受託事業等収入	51,200	58,906	90,442
補助金収入	517,406	303,352	351,346
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	△ 637
寄附金収入	128,703	184,587	254,824
財産の貸付による収入	32,792	42,142	50,351
その他の収入	127,629	98,660	140,492
国庫納付金の支払額	-	△ 9,303	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>972,936</b>	<b>663,262</b>	<b>986,179</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	△ 3,800,000	-
定期預金の払戻による収入	900,000	5,000,000	-
有価証券の償還による収入	99,969	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 1,059,015	△ 708,350	△ 971,342
無形固定資産の取得による支出	△ 39,016	△ 16,399	△ 53,808
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,650	-	-
施設費による収入	489,850	478,850	443,626
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 58	-
利息及び配当金の受取額	3,954	3,506	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>397,392</b>	<b>957,548</b>	<b>△ 579,099</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返還による支出	△ 1,162	△ 18,100	△ 19,757
利息の支払額	△ 11	△ 50	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△ 1,173</b>	<b>△ 18,150</b>	<b>△ 19,800</b>
IV 資金増加額	<b>1,369,155</b>	<b>1,602,661</b>	<b>387,280</b>
V 資金期首残高	<b>785,164</b>	<b>2,154,319</b>	<b>3,756,979</b>
VI 資金期末残高	<b>2,154,319</b>	<b>3,756,979</b>	<b>4,144,260</b>

## 国民の負担に帰せられるコストおよび資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

※R3年度までは業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用	8,572,300	8,761,485	8,978,632
業務費	8,177,365	8,358,453	8,474,336
一般管理費	386,529	396,887	415,945
財務費用	9	54	42
雑損	108	81	0
臨時損失	8,289	6,010	88,309
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,393,130	△ 5,119,149	△ 3,820,386
授業料収益	△ 1,867,524	△ 2,000,269	△ 2,013,338
入学料収益	△ 347,396	△ 348,496	△ 345,506
検定料収益	△ 83,988	△ 76,682	△ 78,394
資産見返負債戻入	△ 206,304	-	-
受託研究等収益	△ 410,129	△ 622,171	△ 751,435
受託事業等収益	△ 51,029	△ 72,062	△ 80,211
寄附金収益	△ 120,926	△ 280,628	△ 291,006
財務収益	△ 3,435	△ 2,960	△ 1,901
雑益	△ 188,858	△ 173,238	△ 188,012
臨時利益	△ 113,540	△ 1,542,644	△ 70,583
業務費用合計	<b>5,179,170</b>	<b>3,642,337</b>	<b>5,158,246</b>
II 減価償却相当額 ※R3年度までは損益外減価償却相当額	589,809	554,976	529,868
III 賞与引当増加相当額 ※R3年度までは引当外賞与増加見積額	△ 11,928	△ 22,209	△ 2,600
IV 退職給付引当増加相当額 ※R3年度までは引当外退職給付増加見積額	△ 356,239	234,333	△ 161,860
V 機会費用	71,582	101,015	211,449
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,078	14,078	15,968
政府出資の機会費用	57,504	86,937	195,481
VI 国民の負担に帰せられるコスト ※R3年度までは国立大学法人等業務実施コスト	5,472,394	4,510,451	5,735,103

## 利益処分に関する書類

(単位：千円)

科目	R3年度	R4年度	R5年度
<b>I 当期末処分利益</b>			
当期総利益	682,531	5,141,292	732,117
前期繰越欠損金 (△)	-	-	-
<b>II 利益処分額</b>			
積立金	1,829,821	4,984,316	61,439
目的積立金	-	156,976	670,678

# 京都工芸繊維大学基金のご案内

## 京都工芸繊維大学基金事業の内容

本学では、皆様からの多大なご支援によりいただいた基金により、以下の事業を行っています。

※修学支援基金と研究等支援基金は、税制上の優遇措置として「所得控除」又は「税額控除」のいずれか有利な控除をお選びいただけます。

事業名	活用例
大学運営全般	次の事業のような大学運営に関するあらゆる活動に役立てます (1) キャンパス整備基金事業 (2) 人材育成基金事業 (3) 国際交流基金事業 (4) 産学連携基金事業 (5) 震災復興支援基金事業 (6) 広報活動基金事業 (7) 同窓会との交流活動基金事業
修学支援基金 ※	経済的理由により修学が困難な学生に対する修学支援として次の4つの事業を行います。 (1) 授業料減免事業 (2) 奨学金事業 (3) 留学生支援事業 (4) TA,RA手当支給事業
研究等支援基金 ※	学生やポスドク等の若手研究者に対する研究支援として次の3つの事業を行います。 (1) 自立した研究活動支援事業 (2) 成果発表支援事業 (3) 交流支援事業
指定基金事業	寄附者が特に指定される事業（以下は一例です） ・学生フォーミュラ参戦プロジェクト"Grandelfino"への支援 ・ROBOCON挑戦プロジェクト"ForteFibre"への支援 ・科学・ものづくり教育普及プロジェクト"ぼっけ"への支援 ・在学生課外活動環境整備事業 ・(指定冠) 奨学金

## 令和5年度大学基金事業報告

令和5年度大学基金では、81の個人及び法人・団体様から、総額36,240,895円のご寄附をいただきました。  
皆様の深いご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

### 大学運営全般（人材育成基金事業）

博士後期課程の優秀な学生を対象に奨学金を支給し、優れた研究者の育成を図りました。

令和5年度は、2名の学生に総額200万円を支給しました。

### 修学支援基金事業

経済的理由により修学が困難な学生を支援するために、KITグローバル人材育成プログラム奨学金を支給しました。

令和5年度は、23名の学生に総額115万円を支給しました。

### 研究等支援基金事業

博士課程進学に係る資金面の問題を取り払うために、優秀な博士人材に対して研究専念費や研究費の支援を行うフェローシッププログラムを実施しています。

令和5年度は、当プログラムに採用された学生への研究費の一部を支給しました。

### 指定基金事業

#### （KIT同窓会・KIT若手研究者支援プロジェクト）

KIT同窓会からのご寄附により、挑戦的で獨創性に富んだ発想の研究を行う若手研究者に支援を行いました。

令和5年度は、特別選考部会において公募・選考を行い、研究費100万円を助教1名に支給しました。

#### （繊維アーカイブ作成プロジェクト）

衣笠同窓会みらい基金からのご寄附により、本学内に所蔵されている蚕糸・繊維関係資料を調査し、詳細に把握できるようアーカイブの構築を行っています。

令和5年度は、嵯峨キャンパスにおける実習を撮影して、繊維研究の実態記録を行い、300万円を配分しました。

#### （学生と教員の共同プロジェクト）

学生と教員が協働する正課外の教育プロジェクトについて、指定寄附金をプロジェクト実施者に配分しました。

令和5年度は、5.5万円を配分しました。

★お問合せはこちらまでお願いいたします★

京都工芸繊維大学基金委員会事務局（会計課総務係）  
電話：075-724-7045 mail: kitkikin@jim.kit.ac.jp

寄附方法等はこちらをご覧ください。  
QRコードからもアクセスできます。



[https://www.kit.ac.jp/fund\\_index/](https://www.kit.ac.jp/fund_index/)

# 産学官連携のご案内

「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つです。

そのため、本学では産学官連携の推進を担う「産学公連携推進センター」を中心として、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究会等を通して幅広く連携しております。

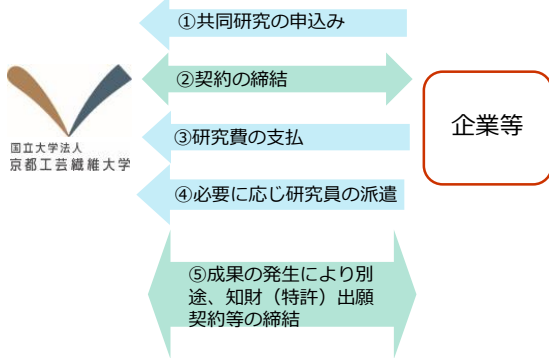
また、本学は「工芸繊維大学」という歴史のある名称ですが、我が国の重点4分野であるライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の各先端科学技術分野はもちろんのこと、工学、自然科学、人文社会分野での研究をはじめ非常に広い範囲の研究を実施しており、特定分野の技術だけでなく様々な分野を横断した近年の産業界の技術ニーズに的確に対応できるのが本学の強みでもあります。

このため、これらの強みを活かした科学技術相談や各種研究会、共同研究等を充実させ、地域の産学官連携の推進に積極的に貢献しています。

## 産学連携制度の紹介

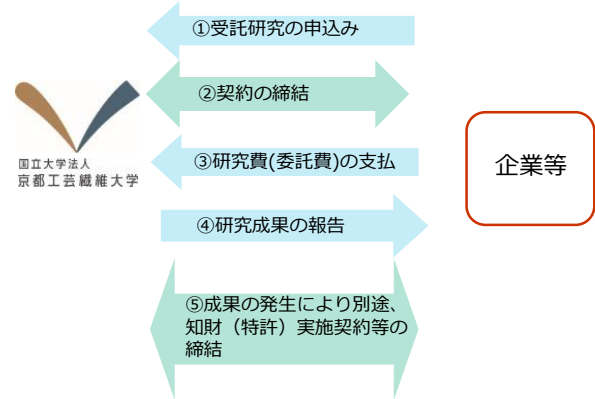
### 共同研究制度

企業等と本学の研究者が協力して、共通の課題について対等の立場で共同して研究することで、優れた成果を生み出そうとするのが共同研究制度です。研究に必要な設備を大学内に持ち込むことや、本学に企業から研究者を派遣することもできます。



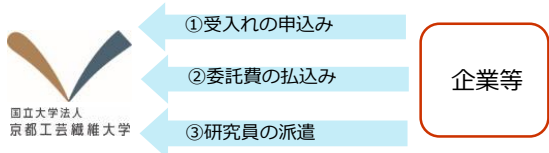
### 受託研究制度

企業等から本学の研究者が委託を受けて研究を実施し、その成果を委託者に報告する制度です。(ここでの「受託」は大学側から見た呼称です。)



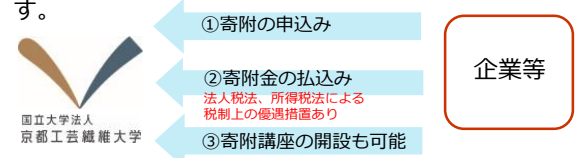
### 受託研究員制度

企業等が現職技術者や研究者を本学に派遣して、大学院レベルの研究指導を受ける制度です。



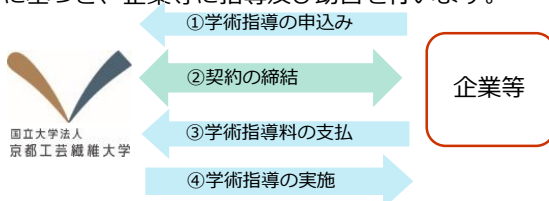
### 寄附金制度

学術研究や教育の奨励を目的として、企業等から現金及び有価証券を受け入れる制度です。本学への寄附金は、法人税法、所得税法による税制上の優遇措置が受けられます。また、法人の場合は全額を損金に算入することができます。個人の場合は、寄附金の年間合計が2千円を超える場合、その超えた金額を総所得金額の40%を上限として所得控除できます。



### 学術指導制度

本学の研究者が、企業等の事業活動を支援することを目的として、教育、研究又は技術上の専門知識に基づき、企業等に指導及び助言を行います。



### ★産学官連携に関するお問い合わせ★

産学公連携推進センター  
電話：075-724-7035  
mail : corc@kit.ac.jp

申込書や契約書(雛形)、関係規則は産学公連携推進センターのHPに掲載しています。

<https://www.liaison.kit.ac.jp/liaison/sangaku/intro/>

国立大学法人京都工芸繊維大学  
財務報告書2024

令和5事業年度  
令和5年4月1日～令和6年3月31日

令和6年10月発行

---

発行：国立大学法人京都工芸繊維大学 会計課  
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地  
TEL 075-724-7044  
FAX 075-724-7040  
MAIL [kitkanz@jim.kit.ac.jp](mailto:kitkanz@jim.kit.ac.jp)